資料２

令和３(2021)年度　栃木県の多文化共生施策

-外国人住民が地域の担い手となる社会の実現-

1　外国人の日本語能力の向上

○「地域日本語教育連携調整会議」の開催	（国際課）
○「日本語教育コーディネーター」の配置	（国際課）
○日本語学習支援者を対象とした研修事業	（国際課）
○多言語による日本語教室の情報提供	（国際課）
○帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業	（義務教育課）
○外国人児童生徒拠点校の指定	（義務教育課）
○ポルトガル語等習得のための内地留学派遣	（義務教育課）
○帰国・外国人児童生徒教育の充実	（義務教育課）

2　外国人支援を担う人材の育成

○「多文化共生」実務者対応力向上事業	（国際課）
○生活者としての外国人を支援するボランティアの育成 （災害時外国人サポーター、トランスレーター、やさしい日本語普及員）	（国際課）
○「外国人キーパーソン」の発掘・育成事業	（国際課）

3　外国人の地域社会参画の促進

○「とちぎ多文化共生フォーラム」の開催	（国際課）
○市町や民間団体等を通じた地域活動への参加促進	（国際課）
○グローバル人材確保支援事業	（国際課）

4　多言語による情報提供の推進

○「とちぎ外国人相談サポートセンター」の運営	（国際課）
○「外国人向け新型コロナウイルス相談ホットライン」の運営	（国際課）
○多言語による生活情報の提供	（国際課）

5　外国人材の受入環境の整備促進

○「とちぎ外国人材活用促進協議会」の運営	（国際課）
○「企業向け外国人材雇用等相談窓口」の運営	（国際課）
○「外国人材コーディネーター」の配置	（国際課）
○外国人介護人材受入研修事業	（高齢対策課）
○外国人介護人材就労支援対策事業	（高齢対策課）
○外国人介護福祉士候補者就労支援対策事業	（高齢対策課）
○外国人介護人材指導者養成事業	（高齢対策課）

「とちぎ外国人相談ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ」（11言語）

「わたしの避難カード」（9言語）

「新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ相談ﾎｯﾄﾗｲﾝ」（20言語）

「医療情報ハンドブック」（9言語）